



# 「二七」改革」で腐敗拡大

なぜ金権腐敗政治が繰り返されるのか。問題の根底には、「二七の「政治改革」

によって金権腐敗の根を維持し、拡大してきた自民党の歴史的な腐敗構造があります。

## リクルート事件

1988年に明るみに出たリクルート事件は、政治家をまきこんだ一大騒動事件でした。リクルート会長(当時)の江副浩正氏が子会社リクルートコスモスの値上がり確実な未公開株を

有力政治家らに、ばらまきしました。

リクルート事件をきっかけに国民の政治不信が頂点に達したと受け、自民党は89年、派閥解消の決意やパーティーの自粛を明記した「政治改革大綱」を策定。政治資金については「収入は公正明らかな資金によるべきであり、いさしきも不当違法なもの、疑惑をまねくようなかわりは厳につつしむ」と表明し、「平成の政治改革」に踏み出しました。

ところが、その後に取り

組まれた「政治改革」は、中選挙区制が金権腐敗の温床となっている」と問題がすり替えられ、「小選挙区制の導入」という自民党の延命策に代わりました。

さらに、憲法違反の政党助成金の導入など、偽りの「改革」が進められてきました。

企業・団体献金

最大の問題は、金権腐敗の一番の温床である企業・団体献金の根が断たれていないことです。94年の政治

# 政権担う資格なし

■自民党5派閥のパーティー券収入と利益率

順位	政治団体名	回数	収入(万円)	費用(万円)	利益率
1	志公会(麻生派)	1	23511	2043	91.3%
2	志帥会(二階派)	1	18845	1574	91.6%
3	宏池政策研究会(岸田派)	1	18329	1689	90.8%
4	平成研究会(茂木派)	1	18142	1982	89.1%
5	清和政策研究会(安倍派)	1	9480	2592	72.7%

2022年度政治資金収支報告書を元に作成(1万円未満は四捨五入)

自民党派閥パーティー収入の公開比率  
(2022年分)(20万円超で記載が必要なもの)

派閥	パーティー収入	公開比率 (20万円超の収入の割合)
安倍派(清和政策研究会)	9480万円	26.4%
麻生派(志公会)	2.33億円	7.7%
茂木派(平成研究会)	1.81億円	17.4%
岸田派(宏池政策研究会)	1.83億円	9.5%
二階派(志帥会)	1.88億円	15.0%
森山派(近未来政治研究会)	4016万円	18.4%
谷垣グループ(精進会)	8806万円	10.4%

※各派閥の政治資金収支報告書(2023年分(修正後))より抽出。出典:事務所作成

「公開比率」は記載が必要な20万円超の収支報告書に記載されている額がパーティー収入に占める比率

1〜2割程度。誰がいくら購入したのか、大半がフランクボックスです。

しかも、自民党派閥が22年に開催した政治資金パーティーの収入に対する支出は1〜3割程度で、多いところでは9割が利益となっています。パーティー券購入者が得る「対価」はほとんどなく事実上の寄付で、形を変えた企業・団体献金そのものになっています。

政界全体でみると1994年当時はパーティー券収入が企業・団体献金の4分の1だったのに対し、2019年には逆転して企業・団体献金の2倍にまで膨らんでいます。

自民党派閥は、政治資金パーティーで毎年1億〜2億円の莫大(はげしい)な収入を得ながら、購入者名を公開しているのはわずか

資金規正法の「改正」では、政治家個人への企業・団体献金を禁止する方向が示されたものの、①政党支部への献金の容認②企業・団体の献金の容認③企業・団体の政治資金パーティーは新たな

によるパーティー券購入という「二つの大穴」がつけられました。とりわけ、規制のゆるい政治資金パーティーは新たな

な金権腐敗の温床となっており、20万円以下の収入であれば購入者名や金額、日付などを政治資金収支報告書に記載する義務がありません。